

令和 7 年 度

和光市下水道事業会計決算審査意見書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 2 3 号

令和8年8月12日

和光市長 柴崎 光子 様

和光市監査委員 光 實 圭 一

同 内 山 恵 子

令和7年度和光市下水道事業決算の審査意見について

令和8年6月15日付け和総務第100号で和光市長から依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年度和光市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及びその他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審 査 の 概 要	1
(1)	審 査 の 期 間	1
(2)	審 査 の 場 所	1
(3)	審 査 の 手 続	1
2	審 査 の 結 果	1
(1)	決 算 諸 表	1
(2)	予 算 の 執 行 状 況	1
ア	業 務 の 予 定 量 に 対 す る 決 算	1
イ	収 益 的 収 入 及 び 支 出	1
ウ	資 本 的 収 入 及 び 支 出	2
エ	経 営 成 績	2
(ア)	事 業 収 益 及 び 費 用 の 状 況	2
(イ)	費 用 の 性 質 別 比 較	4
(ウ)	業 務 の 概 要	4
(エ)	労 働 生 産 性	4
(オ)	経 営 の 効 率 性	5
(カ)	施 設 の 効 率 性	5
(3)	令 和 7 年 度 市 債 借 入 状 況	5
3	む す び	6

別 表

(1)	比 較 損 益 計 算 書	8
(2)	比 較 貸 借 対 照 表	10

注 記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「－」は、該当数値のないものである。

令和7年度 和光市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の期間

令和8年6月15日から令和8年7月27日まで

(2) 審査の場所

監査室

(3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員からの説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

(2) 予算の執行状況

ア 業務の予定量に対する決算

下水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	水洗化世帯数（世帯）	43,205	43,904	699
2	年間処理水量（m ³ ）	9,065,000	7,329,986	△ 1,735,014
3	一日平均処理水量（m ³ ）	24,836	20,082	△ 4,754

4	主要な建設改良費（円）	予算現額			決算額	予算残額
		予定額	通次繰越額	計		
	中央分区枝線工事（市道490号線）	9,240,000	0	9,240,000	6,614,300	2,625,700
	向山通りマンホールポンプ制御盤更新工事	6,820,000	0	6,820,000	5,951,000	869,000

イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は次のとおりである。（単位：円）

区 分		予算現額	決算額	予算額との増減	
収 入	下水道事業収益	1, 223, 080, 000	1, 208, 837, 295	△ 14, 242, 705	
	営業収益	1, 004, 171, 000	987, 950, 516	△ 16, 220, 484	
	営業外収益	218, 894, 000	220, 865, 092	1, 971, 092	
	特別利益	15, 000	21, 687	6, 687	
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支 出	下水道事業費用	1, 230, 554, 000	1, 121, 286, 243	0	109, 267, 757
	営業費用	1, 156, 850, 000	1, 053, 211, 687	0	103, 638, 313
	営業外費用	68, 404, 000	68, 026, 343	0	377, 657
	特別損失	300, 000	48, 213	0	251, 787
	予備費	5, 000, 000	0	0	5, 000, 000

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	決算額	予算額との増減	
収 入	資本的収入	146,721,000	70,079,665	△ 76,641,335	
	企業債	115,200,000	46,700,000	△ 68,500,000	
	他会計補助金	7,146,000	6,819,000	△ 327,000	
	負担金	24,255,000	16,560,665	△ 7,694,335	
	貸付金償還金	120,000	0	△ 120,000	
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支 出	資本的支出	437,602,000	392,432,888	0	45,169,112
	建設改良費	176,601,000	147,495,901	0	29,105,099
	企業債償還金	255,701,000	244,936,987	0	10,764,013
	貸付金	300,000	0	0	300,000
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額322,353,223円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,322,063円並びに過年度分損益勘定留保資金313,031,160円で補てんした。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(収益)

(単位：円、%)

項目	年度	令和7年度			令和6年度	令和5年度
		金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
営業収益		926,217,051	△ 5,595,374	99.4	931,812,425	906,795,912
下水道使用料		618,777,751	△ 356,674	99.9	619,134,425	603,042,082
他会計負担金		307,079,000	△ 5,284,000	98.3	312,363,000	299,876,000
その他営業収益		360,300	45,300	114.4	315,000	3,877,830
営業外収益		220,865,092	4,855,284	102.2	216,009,808	206,270,255
受取利息及び配当金		2,011,923	1,597,840	485.9	414,083	6,221
他会計補助金		35,185,000	663,000	101.9	34,522,000	34,943,000
国庫補助金		11,675,000	2,675,000	129.7	9,000,000	0
長期前受金戻入		167,925,104	△ 87,844	99.9	168,012,948	167,168,589
雑収益		4,068,065	7,288	100.2	4,060,777	4,152,445
特別利益		19,728	△ 143,528	12.1	163,256	8,395
過年度損益修正益		19,728	△ 143,528	12.1	163,256	8,395
事業収益		1,147,101,871	△ 883,618	99.9	1,147,985,489	1,113,074,562

下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
令和7年度	680,511,216	665,051,134	15,460,082	97.7
令和6年度	680,919,679	668,548,297	12,371,382	98.2
令和5年度	663,246,841	650,691,918	12,554,923	98.1

(単位：円、%)

過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
令和7年度	14,988,270	11,855,290	3,132,980	79.1	596,911
令和6年度	15,302,489	12,062,164	3,240,325	78.8	658,712
令和5年度	16,652,590	13,403,287	3,249,303	80.5	723,061

収納済額は、676,906,424円（現年度分665,051,134円、過年度分11,855,290円）で、前年度と比較して、現年度分が3,497,163円の減少、過年度分が206,874円の減少となっている。

未収額は、18,593,062円（現年度分15,460,082円、過年度分3,132,980円）で、前年度と比較して、現年度分が3,088,700円の増加、過年度分が107,345円の減少となっている。

収納率は、現年度分が0.5ポイントの減少、過年度分が0.3ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、596,911円で、前年度と比較して61,801円の減少となっている。

事業費の状況は、次のとおりである。

(費用)

(単位：円、%)

項目	年度	令和7年度			令和6年度	令和5年度
		金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
営業費用		1,008,984,842	△ 24,042,338	97.7	1,033,027,180	945,589,881
管渠費（雨水）		68,775,907	6,584,174	110.6	62,191,733	54,500,053
管渠費（污水）		94,477,664	△ 13,351,254	87.6	107,828,918	80,922,239
総係費		349,931,591	△ 18,823,660	94.9	368,755,251	316,919,789
減価償却費		494,464,303	977,672	100.2	493,486,631	492,000,399
資産減耗費		1,335,377	570,730	174.6	764,647	1,247,401
営業外費用		59,712,325	△ 4,217,568	93.4	63,929,893	67,671,525
支払利息及び企業債取扱費		27,179,479	△ 4,180,086	86.7	31,359,565	36,755,113
雑支出		32,532,846	△ 37,482	99.9	32,570,328	30,916,412
特別損失		43,851	23,366	214.1	20,485	31,202
過年度損益修正損		43,851	23,366	214.1	20,485	31,202
事業費		1,068,741,018	△ 28,236,540	97.4	1,096,977,558	1,013,292,608

(収益－費用)

純利益	78,360,853	27,352,922	153.6	51,007,931	99,781,954
-----	------------	------------	-------	------------	------------

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和7年度			令和6年度	令和5年度
	金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
人件費	68,488,681	6,694,915	110.8	61,793,766	51,039,667
企業債利息	27,179,479	△ 4,180,086	86.7	31,359,565	36,755,113
減価償却費	494,464,303	977,672	100.2	493,486,631	492,000,399
修繕費	41,388,400	△ 6,278,709	86.8	47,667,109	30,619,726
資産減耗費	1,335,377	570,730	174.6	764,647	1,247,401
材料費	3,686,600	820,540	128.6	2,866,060	2,605,000
委託料	126,781,813	△ 14,481,058	89.7	141,262,871	98,283,146
その他	305,416,365	△ 12,360,544	96.1	317,776,909	300,742,156
計	1,068,741,018	△ 28,236,540	97.4	1,096,977,558	1,013,292,608

※ 職員人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費の合計である。
(令和7年度決算から厚生福利費を人件費から除いたため、令和6、5年度分については過去の決算審査意見書とは数値が異なっている)

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

年度 項目	令和7年度		令和6年度	令和5年度	備考
		前年度比較増減			
行政区域内人口 (人)	85,450	773	84,677	84,378	
供用開始区域内人口 (人)	83,483	1,172	82,311	82,092	
供用開始区域内世帯 (世帯)	44,228	983	43,245	42,659	
供用開始区域水洗化人口 (人)	82,961	1,207	81,754	81,425	
供用開始区域水洗化世帯 (世帯)	43,904	992	42,912	42,229	
普及率 (%) ※前年度比較増減の単位はpt	97.70	0.49	97.21	97.29	$\frac{\text{区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$
水洗化率 (%) ※前年度比較増減の単位はpt	99.37	0.05	99.32	99.19	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}}$
汚水処理量 (m ³)	年間	7,329,986	△ 1,880,572	9,210,558	8,738,125
	月平均	610,832	△ 156,715	767,547	728,177
	一日平均	20,082	△ 5,152	25,234	23,875
有収水量 (m ³)	年間	8,764,336	△ 14,746	8,779,082	8,634,520
	月平均	730,361	△ 1,229	731,590	719,543
	一日平均	24,012	△ 40	24,052	23,592
有収率 (%)	119.57	24.25	95.32	98.81	

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員8人の1人当たりの営業収益は、77,392,256円となり、前年度と比較して38,922円減少している。

なお、営業収益は、他会計負担金を含まない数値である。

(オ) 経営の効率性

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	類型団体平均※	全国平均※
使用料単価 (円/㎡)	70.60	70.52	69.84	131.09	137.85
汚水処理原価 (円/㎡)	75.48	76.25	70.72	131.60	140.73
経費回収率 (%)	93.53	92.49	98.75	99.6	98.0

※ 類型団体平均及び全国平均は、令和6年度の数値

(カ) 施設の効率性

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	類型団体平均※	全国平均※
有収率 (%)	119.57	95.32	98.81	81.8	79.9
水洗化率 (%)	99.37	99.32	99.19	97.1	96.0

※ 類型団体平均及び全国平均は、令和6年度の数値

(3) 令和 7 年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
公共下水道事業 (流域下水道分) [公共下水道事業債]	46,700	地方公共団体 金融機構	2.800%	R8.3.26	25年	元利均等

3 むすび

令和7年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和7年度の下水道事業会計業務は、水洗化人口が、前年度から1,207人増の82,961人、世帯数では、前年度から992戸増の43,904戸となり、水洗化率は前年度から0.05ポイント上昇して99.37%となっている。また、年間処理水量は、前年度から1,880,572 m³、20.42%減の7,329,986 m³、有収水量は、前年度から14,746 m³、0.17%減の8,764,336 m³となっている。

収益的収支については、収入総額は1,208,837,295円で、前年度から0.08%、949,692円の減収となった。これは、収益的収入のうち、他会計負担金が5,284,000円減少したことなどが主な要因となっている。収益的収入の主な内訳は、下水道使用料が680,511,216円、他会計負担金が307,079,000円、長期前受金戻入が167,925,104円となっている。

一方、支出総額は1,121,286,243円で前年度から2.93%、33,850,830円の減少となった。これは、営業費用において総係費が20,751,753円、管渠費（汚水）が14,875,820円減少したことなどが主な要因となっている。

この結果、収益的収支では、収入、支出双方とも前年度比で減少したものの、87,551,052円の歳入超過となっており、黒字幅を維持している。

次に、資本的収支については、収入総額は70,079,665円で、前年度から56.00%、25,156,165円の増収となっている。これは、負担金が15,818,165円増加したことが主な要因となっている。

一方、支出総額は392,432,888円で、前年度から14.16%、48,676,165円の増加となっている。内訳は、建設改良費が147,495,901円、企業債償還金が244,936,987円となっている。

なお、資本的収支の差引不足額322,353,223円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,322,063円、過年度分損益勘定留保資金313,031,160円で補填している。

今後の下水道事業の経営見通しについては、普及率が97.70%と高水準に達していることや、節水意識や機器の節水機能の向上により、下水道使用料収入の大幅な増加は今後見込まれない中で、下水道管渠等耐震化や老朽管の布設替えなど維持管理費用の増加が避けられない状況に加え、荒川右岸流域下水道事業維持管理負担金の動向やエネルギー価格高騰といった経営を困難にする外的要因が見通し難い状況も続いており、今後、厳しい企業経営を強いられるものと考えられる。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率93.53%が示すように下水道を処理するた

めにかかった費用を下水道使用料のみでは回収できない状況となっている。

このような状況を十分踏まえ、和光市下水道事業経営戦略に基づき、安定的な経営に向け、より信頼性の高い下水道システムの構築や質の高いサービスを提供していくことを目標にするとともに、ストックマネジメント手法を踏まえた経営戦略の見直しを進めていくこととされている。

今後においては、汚水処理の独立採算へ向けて透明性の高い財務処理に努めるとともに、財政負担の平準化も念頭に置き、計画的な企業経営のもと、事業実施に当たっては、経済性、効率性、有効性の確保に努められ、さらなる市民サービスの向上が図られるよう望むものである。

また、平成 23 年 4 月以降下水道使用料の改定が行われていないが、改定当時から現在までの下水道事業を取り巻く状況が変化していることから、現状の経費回収率等の状況を踏まえ、適正な使用料水準の検討を進められるようお願いしたい。

最後に、下水道事業経営の合理化、効率化を推進し、市民のために安定した下水道事業の運営がなされるよう、一層の努力を望むものである。

別表（１）

比 較 損 益

借 方									
年 度 科 目		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
費 用 の 部	営業費用	1,008,984,842	94.4	97.7	1,033,027,180	94.2	109.2	945,589,881	93.3
	管渠費（雨水）	68,775,907	6.4	110.6	62,191,733	5.7	114.1	54,500,053	5.4
	管渠費（汚水）	94,477,664	8.8	87.6	107,828,918	9.8	133.3	80,922,239	8.0
	総係費	349,931,591	32.7	94.9	368,755,251	33.6	116.4	316,919,789	31.3
	減価償却費	494,464,303	46.3	100.2	493,486,631	45.0	100.3	492,000,399	48.6
	資産減耗費	1,335,377	0.1	174.6	764,647	0.1	61.3	1,247,401	0.1
	営業外費用	59,712,325	5.6	93.4	63,929,893	5.8	94.5	67,671,525	6.7
	支払利息及び企業債取扱費	27,179,479	2.5	86.7	31,359,565	2.9	85.3	36,755,113	3.6
	雑支出	32,532,846	3.0	99.9	32,570,328	3.0	105.3	30,916,412	3.1
	特別損失	43,851	0.0	214.1	20,485	0.0	65.7	31,202	0.0
	過年度損益修正損	43,851	0.0	214.1	20,485	0.0	65.7	31,202	0.0
事 業 費		1,068,741,018	100.0	97.4	1,096,977,558	100.0	108.3	1,013,292,608	100.0

純 利 益	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	金 額			金 額			金 額		
	78,360,853			51,007,931			99,781,954		

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方									
年 度 科 目		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
収 益 の 部	営業収益	926,217,051	80.7	99.4	931,812,425	81.2	102.8	906,795,912	81.5
	下水道使用料	618,777,751	53.9	99.9	619,134,425	53.9	102.7	603,042,082	54.2
	他会計負担金	307,079,000	26.8	98.3	312,363,000	27.2	104.2	299,876,000	26.9
	その他営業収益	360,300	0.0	114.4	315,000	0.0	8.1	3,877,830	0.3
	営業外収益	220,865,092	19.3	102.2	216,009,808	18.8	104.7	206,270,255	18.5
	受取利息及び配当金	2,011,923	0.2	485.9	414,083	0.0	6656.2	6,221	0.0
	他会計補助金	35,185,000	3.1	101.9	34,522,000	3.0	98.8	34,943,000	3.1
	国庫補助金	11,675,000	1.0	129.7	9,000,000	0.8	皆増	0	—
	長期前受金戻入	167,925,104	14.6	99.9	168,012,948	14.6	100.5	167,168,589	15.0
	雑収益	4,068,065	0.4	100.2	4,060,777	0.4	97.8	4,152,445	0.4
	特別利益	19,728	0.0	12.1	163,256	0.0	1944.7	8,395	0.0
	過年度損益修正益	19,728	0.0	12.1	163,256	0.0	1944.7	8,395	0.0
事 業 収 益		1,147,101,871	100.0	99.9	1,147,985,489	100.0	103.1	1,113,074,562	100.0

別表（２）

比 較 貸 借

借 方									
年 度 科 目		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比
資 産 部 の	固定資産	13,346,577,959	93.3	100.7	13,260,337,370	93.9	97.1	13,654,769,910	94.3
	有形固定資産	12,927,311,901	90.3	100.5	12,861,373,344	91.1	97.0	13,262,793,915	91.6
	土地	1,646,249,301	11.5	100.0	1,646,249,301	11.7	100.0	1,646,249,301	11.4
	建物	4,675,059	0.0	96.2	4,860,987	0.0	96.3	5,046,915	0.0
	構築物	11,150,012,460	77.9	100.3	11,112,202,737	78.7	96.4	11,530,228,687	79.6
	機械及び装置	94,231,190	0.7	108.4	86,928,792	0.6	117.0	74,280,174	0.5
	車両及び運搬具	17,299	0.0	100.0	17,299	0.0	100.0	17,299	0.0
	工具器具及び備品	552,917	0.0	85.7	645,228	0.0	87.5	737,539	0.0
	建設仮勘定	31,573,675	0.2	301.6	10,469,000	0.1	167.9	6,234,000	0.0
	無形固定資産	418,701,058	2.9	105.1	398,399,026	2.8	101.8	391,410,995	2.7
	施設利用権	418,701,058	2.9	105.1	398,399,026	2.8	101.8	391,410,995	2.7
	投資その他の資産	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0
	出資金	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0	100.0	565,000	0.0
	流動資産	963,052,419	6.7	111.7	862,407,576	6.1	104.6	824,705,513	5.7
	現金預金	860,583,740	6.0	108.2	795,023,780	5.6	105.1	756,227,341	5.2
	未収金	25,897,917	0.2	172.5	15,014,796	0.1	81.5	18,426,992	0.1
	その他流動資産	76,570,762	0.5	146.2	52,369,000	0.4	104.6	50,051,180	0.3
資 産 合 計		14,309,630,378	100.0	101.3	14,122,744,946	100.0	97.5	14,479,475,423	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方									
年 度 科 目		令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度	
		金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比
負 債 の 部	固定負債	1,817,967,150	12.7	91.9	1,977,722,806	14.0	90.0	2,198,416,805	15.2
	企業債	1,817,967,150	12.7	91.9	1,977,722,806	14.0	90.0	2,198,416,805	15.2
	流動負債	404,464,623	2.8	92.9	435,505,380	3.1	88.0	494,781,153	3.4
	企業債	217,219,669	1.5	85.0	255,701,000	1.8	94.5	270,590,067	1.9
	未払金	178,557,484	1.2	103.7	172,183,380	1.2	79.3	216,998,086	1.5
	引当金	8,671,000	0.1	113.8	7,621,000	0.1	106.0	7,193,000	0.0
	預り金	16,470	0.0	—	0	—	—	0	—
	繰延収益	5,521,811,699	38.6	105.7	5,222,490,707	37.0	97.6	5,350,259,343	37.0
	長期前受金	5,521,811,699	38.6	105.7	5,222,490,707	37.0	97.6	5,350,259,343	37.0
	負 債 合 計	7,744,243,472	54.1	101.4	7,635,718,893	54.1	94.9	8,043,457,301	55.6
資 本 の 部	資本金	4,960,005,282	34.7	100.0	4,960,005,282	35.1	103.5	4,793,267,906	33.1
	剰余金	1,605,381,624	11.2	105.1	1,527,020,771	10.8	93.0	1,642,750,216	11.3
	資本剰余金	1,448,298,454	10.1	100.0	1,448,298,454	10.3	100.0	1,448,298,454	10.0
	利益剰余金	157,083,170	1.1	199.5	78,722,317	0.6	40.5	194,451,762	1.3
	資 本 合 計	6,565,386,906	45.9	101.2	6,487,026,053	45.9	100.8	6,436,018,122	44.4
負債資本合計		14,309,630,378	100.0	101.3	14,122,744,946	100.0	97.5	14,479,475,423	100.0